



鳥取県公報

平成17年 9月30日(金)
号外第145号

毎週火・金曜日発行

目 次

規 則	鳥取県公共土木施設等占用料等減免規則 (93) (管理課) 2 鳥取県港湾管理条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則 (94) (空港港湾課) 8
-----	---

———公布された規則のあらまし———

鳥取県公共土木施設等占用料等減免規則の新設について

1 規則の新設理由

- (1) 公共土木施設等について、条例の規定に基づいて知事が行う占用料又は採取料（以下「占用料等」という。）の減免の対象となる行為は、現在は、それぞれの条例上規定されているもののほかは、知事が別に定めることとされており、実際には、通知等により定めている。
- (2) しかし、これでは、減免の対象となる行為及び減免率の全体像が県民にとって分かりにくく、不明瞭であることから、一覧性をもたせるため、規則で規定することとする。
- (3) 併せて、減免申請書を規定し、減免の手続を明示する。

2 規則の概要

- (1) 次の条例の規定に基づく占用料等の減免の対象となる行為及び減免率を定める。
鳥取県国有地使用料徴収条例
鳥取県道路占用料徴収条例
鳥取県海岸占用料等徴収条例
鳥取県流水占用料等徴収条例
鳥取県砂防指定地等管理条例
鳥取県港湾管理条例
- (2) 占用料等の減免を受けようとする者が総合事務所長等に提出する占用料等減免申請書の様式を定める。
- (3) この規則に定めるもののほか、占用料等の減免に関し必要な事項は、知事が別に定める。
- (4) 施行期日等
施行期日は、公布の日とする。ただし、(1)の に係る部分の一部の施行期日は、平成18年4月1日とする。
所要の経過措置を講じる。
鳥取県事務処理権限規則の一部改正を行う。

規 則

鳥取県公共土木施設等占用料等減免規則をここに公布する。

平成17年9月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

鳥取県規則第93号

鳥取県公共土木施設等占用料等減免規則

(趣旨)

第1条 この規則は、公共土木施設等について鳥取県国有地使用料徴収条例（平成12年鳥取県条例第29号。以下「国有地条例」という。）、鳥取県道路占用料徴収条例（昭和28年鳥取県条例第48号。以下「道路占用条例」という。）、鳥取県海岸占用料等徴収条例（平成12年鳥取県条例第30号。以下「海岸占用条例」という。）、鳥取県流水占用料等徴収条例（平成12年鳥取県条例第31号。以下「流水占用条例」という。）、鳥取県砂防指定地等管理条例（平成15年鳥取県条例第10号。以下「砂防管理条例」という。）及び鳥取県港湾管理条例（昭和35年鳥取県条例第6号。以下「港湾管理条例」という。）の規定に基づき知事が行う占用料又は採取料（以下「占用料等」という。）の減免の対象となる行為、減免の手續等について定めるものとする。

(占用料等の減免)

第2条 前条に規定する条例（以下「占用料等条例」という。）の規定に基づく占用料等の減免は、当該占用又は採取に係る行為が別表の根拠条例の欄に掲げる条例の区分に応じ同表の減免対象行為の欄に掲げるものである場合に、当該行為に対応する同表の減免の別の欄及び減額後の額の欄に定めるところにより行うものとする。

(占用料等の減免の申請)

第3条 占用料等条例の規定により占用料等の減免を受けようとする者は、占用料等減免申請書（別記様式）を、当該占用料等の減免の権限を地方自治法（昭和22年法律第67号）第153条の規定に基づき知事から委任された総合事務所長、地方県土整備局長又は鳥取港湾事務所長に提出しなければならない。

(委任)

第4条 この規則に定めるもののほか、占用料等の減免に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、別表第4項の規定（流水占用条例の規定により占用料等の減免を行う場合に限る。）は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に占用料等条例の規定に基づき行われている占用料等の減免の申請については、この規則の規定は適用しない。

(鳥取県事務処理権限規則の一部改正)

3 鳥取県事務処理権限規則（平成8年鳥取県規則第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下この項において「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
別表第2（第3条、第4条、第5条、第6条、第8条、第11条関係） 個別事項に係る事務処理権限	別表第2（第3条、第4条、第5条、第6条、第8条、第11条関係） 個別事項に係る事務処理権限

所 属 名	事項		事務処理権限の区分						地方機 関の長 の名称
	種 類	内 容	専決権者			委 任 決 裁 権 者			
			知 事	部 長	課 長	地 方 機 関 の 長	部 長	課 長	
	略								
治 山 砂 防 課	一～五	略							
	六	鳥	1～6 略						
	取 県 砂 防 指 定 地 等 管 理 条 例 (平 成15 年鳥 取 県 条 例 第10 号) に 基 づく 知 事 の 権 限 に 属 す る 事 務	7	同 条 例 第10 条 第3 項の 規定に よる採 取料等 の 減免						総 合 事 務 所 長 地 方 県 土 整 備 局 長
	八～十	略							
	略								

所 属 名	事項		事務処理権限の区分						地方機 関の長 の名称
	種 類	内 容	専決権者			委 任 決 裁 権 者			
			知 事	部 長	課 長	地 方 機 関 の 長	部 長	課 長	
	略								
治 山 砂 防 課	一～五	略							
	六	鳥	1～6 略						
	取 県 砂 防 指 定 地 等 管 理 条 例 (平 成15 年鳥 取 県 条 例 第10 号) に 基 づく 知 事 の 権 限 に 属 す る 事 務	7	同 条 例 第10 条 第2 項の 規定に よる採 取料等 の 減免						総 合 事 務 所 長 地 方 県 土 整 備 局 長
	八～十	略							
	略								

別表 (第2条関係)

根 拠 条 例	減 免 対 象 行 為	減免 の別	減額後の額
1 占用料等条例 (減免対象行為 の欄(1)につい ては港湾管理条 例、同欄(7)に ついては道路占 用条例をそれぞ れ除く。)	(1) 国又は地方公共団体において公用又は公共用に供するた めの占用	免除	
	(2) 農業、林業又は漁業の経営上必要不可欠と認められる用 途に供するための占用		
	(3) 日常生活上必要不可欠と認められる通路(橋を含む。) を設置するための占用		
	(4) 公営企業(地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条 に規定する公営企業をいう。)の行う事業(発電事業を除く。) のための占用		
	(5) かんがい排水施設その他農用地の保全又は利用上必要 な施設のための占用		
	(6) 鉄道事業(鉄道事業法(昭和61年法律第92号)第2条第 1項に規定する鉄道事業をいう。)のための占用		

	(7) 電気事業者（電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者及び同項第6号に規定する特定電気事業者をいう。以下同じ。）又は電気通信事業者（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第9条本文の規定により総務大臣の登録を受けた者をいう。以下同じ。）が設ける電線のための占用（上空を占用する場合に限る。）		
	(8) 公共的団体等（地方自治法第157条第1項に規定する公共的団体等をいう。以下同じ。）が設ける有線放送のための電線のための占用（上空を占用する場合に限る。）		
	(9) ガス、上水及び下水の各戸引込管の地下埋設のための占用		
	(10) 水道管及び下水道管（公共の用に供するものに限る。）のための占用		
	(11) カーブミラー、花壇、掲示板、街灯等で、営利目的がなく、交通安全、国有地の美化又は公衆の利便に著しく寄与するものための占用		
	(12) 地域の活性化に資する事業であって、地域住民の同意を得たものとして市町村長の推薦を受けたイベント事業のために設けられる看板、幕その他の物件のための占用		
	(13) その他公益上必要があるものとして知事が認める占用		
2 国有地条例及び流水占用条例	バス停留所（バス停留所の標識を含む。）のための占用	免除	
3 道路占用条例	(1) 公益上必要な事業を実施するための占用	免除	
	(2) 道路に出入りする通路又は排水施設を設けるための占用		
	(3) 日本郵政公社が日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第19条第1項に規定する業務の用に供するための占用		
	(4) 公職選挙法（昭和25年法律第100号）による選挙運動のために使用する立札、看板その他の物件のための占用		
	(5) 街灯（アーチ型のを除く。）のための占用（1の項(11)に該当するものを除く。）		
	(6) アーケード（仮設日よけを除く。）のための占用		
	(7) バス停留所の上屋のための占用		
	(8) 公共的団体等が設置する有線放送電話柱及び有線放送柱のための占用		
	(9) 公益法人（民法（明治29年法律第89号）第34条の許可を受けて設立した法人をいう。）又は山間へき地における地元視聴者で組織する団体等（以下「公益法人等」という。）が設置する有線テレビジョンに係る電柱及びその支柱並びに架空道路横断電線及び各戸引込電線のための占用		
	(10) 公共的団体等又は電気事業者若しくは電気通信事業者が設ける架空の道路横断電線及び道路縦断電線（電気事業者又は電気通信事業者が設ける共架電線は除く。）並びに各戸引込電線のための占用		

(11) 電気事業者又は電気通信事業者が設ける電気又は電気通信のための各戸引込管の地下埋設のための占有		
(12) 道路の附属物を無償で添加している電柱又は電話柱のための占有		
(13) 郵便切手の販売場所を示す規格化された看板（店舗に取り付けられたもので、1店舗につき1個に限る。）のための占有		
(14) 灯籠、石碑その他これらに類する工作物であって慣行等から占有料を免除することが適当なもののための占有		
(15) 道路管理者以外の者が設置した街灯に添加した当該街灯の管理者名、店名、屋号等を表示した看板等であって、その規格が縦1メートル、横30センチメートル以下のものための占有		
(16) 民営の水道事業（専用水道事業を除く。）に係る占有	減額	道路占有条例で定める額の2分の1の額
(17) 公安委員会の設置する交通信号灯を無償で添加している電気事業者又は電気通信事業者の設置する電柱又は電話柱のための占有		
(18) 公益法人等が設置する有線テレビジョンに係る架空道路縦断電線のための占有		
(19) 昭和62年4月1日以降、道路の上空に設置されている電線類を撤去し道路の地下に埋設するために、新たな占有許可を受けて地中に設けた電線類（地下電線その他地下に設ける線類として占有料を徴収するものを除く。以下同じ。）又は設ける電線類及びこれらと一体不可分な物件（変圧器等の地上機器をいう。）のための占有		道路占有条例で定める額の6分の1の額
(20) 昭和62年4月1日以降、電線類が上空に設置されていない道路において、新たな占有許可を受けて地中に設けた電線類又は設ける電線類及びこれらと一体不可分な物件（変圧器等の地上機器をいう。）のための占有		
(21) バス停留所の標識のための占有		市の区域にあつては1本につき1年550円、町村の区域にあつては1本につき1年425円
(22) パーソナルハンディフォンシステム（PHS）無線基地局のための占有		市の区域にあつては1個につき1年495円、町村の区域にあつては1個につき1年310円

	(23) その他慣行等から占用料の全額を徴収することが不適当であると知事が認めた物件のための占用		その都度知事が定める額
4 道路占用条例及び流水占用条例	占用物件たる電柱又は電話柱を支えている支柱（支線及び支線柱を含む。）のための占用	免除	
5 流水占用条例	(1) 農業協同組合又は森林組合が行う小水力発電事業のための占用 (2) 漁業協同組合が行う魚道の設置のための占用 (3) 護岸堤防その他の河川管理施設と道路その他の公共の用に供する工作物又は施設が相互に公用を兼ねる場合において、河川管理者が占用を許可し、他の工作物又は施設の管理者が占用料又は使用料を徴収するとき（当該占用料又は使用料が免除され、又は減額されているときを含む。）における占用 (4) 道路その他の公共の用に供する工作物又は施設に係る専用施設（路面（路盤までの部分を含む。）、路肩、道路の附属物その他の専ら道路の管理上必要な施設又は工作物をいう。）に電線、電話線、水管、ガス管等を添加する場合において、河川管理者が占用を許可し、他の工作物又は施設の管理者が占用料又は使用料を徴収するとき（当該占用料又は使用料が免除され、又は減額されているときを含む。）における占用	免除	
6 流水占用条例及び砂防管理条例	(1) 日本道路公団が日本道路公団法（昭和31年法律第6号）第19条第1項及び第2項に規定する業務を行うための占用 (2) 国立大学法人が国立大学法人法（平成15年法律第112号）第22条第1項に規定する業務を行うための占用	免除	
7 砂防管理条例	(1) 砂防法（明治30年法律第29号）第8条の規定に基づき砂防工事を施行した者による当該砂防工事の施行により設置された砂防設備等の占用 (2) 現に流水占用条例第2条の規定により占用料が徴収されている砂防設備等の占用（発電に係るものを除く。） (3) 砂防指定地の指定の際現に国有地条例第2条の規定により使用料が徴収されている砂防設備等の占用（国有財産使用及産物採取規則（大正15年鳥取県令第2号）第1条の規定に基づく国有土地の使用の許可の期間内のものに限る。）	免除	

別記様式 (第3条関係)

占 用 料 等 減 免 申 請 書

職 氏 名 様

占用料・採取料の減額（免除）を受けたいので、次のとおり申請します。

年 月 日

申請者 郵便番号
住 所
(法人にあつては、所在地)
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号
担当者名



許可の種類及び 根拠条文		
許可年月日及び 許可番号又は許 可申請年月日		
占用等の場所	路線名、 河川名等	
	場 所	
占用等の目的		
減額又は免除を 受けようとする 理由		
そ の 他		

注 申請者（申請者が法人である場合は、代表者）が氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

鳥取県港湾管理条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則をここに公布する。

平成17年9月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

鳥取県規則第94号

鳥取県港湾管理条例の一部を改正する条例の一部の施行期日を定める規則

鳥取県港湾管理条例の一部を改正する条例（平成16年鳥取県条例第36号）附則第1項ただし書に規定する規定の施行期日は、平成17年10月15日とする。